

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高橋 研

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村 賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,305,647	369,288	
経常利益	(千円)	75,170	1,305	
四半期純利益	(千円)	46,906	3,147	
純資産額	(千円)		573,164	
総資産額	(千円)		1,049,045	
1株当たり純資産額	(円)		44,778.44	
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	3,653.29	230.14	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額	(円)	3,640.40	229.80	
自己資本比率	(%)		54.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,328		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,322		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,649		
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)		491,580	
従業員数	(名)		102	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期第2四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,230,925	334,655	1,698,646
経常利益 (千円)	45,306	8,224	95,982
四半期(当期)純利益 (千円)	24,776	4,041	44,664
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		191,935	191,935
発行済株式総数 (株)		14,097	14,097
純資産額 (千円)		524,077	541,641
総資産額 (千円)		943,383	1,006,991
1株当たり純資産額 (円)		40,692.44	42,160.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,922.52	313.73	3,467.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,908.33	312.01	3,443.89
1株当たり配当額 (円)			1,000
自己資本比率 (%)		55.6	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,240		15,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,562		24,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,132		70,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		515,818	425,924
従業員数 (名)		90	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 第15期第2四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、第15期第3四半期財務諸表については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	102(1)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	93(1)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
HomeIT事業	60,460	57,008
システム開発事業	142,024	87,661
その他事業	6,261	1,500
合計	198,200	136,245

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
HomeIT事業	255,977
システム開発事業	108,140
その他事業	6,033
合計	370,151

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
インクリメント・ピー(株)	47,191	12.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

事業等のリスクに関しましては、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

なお、当社は、第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めております。そのため、前年同四半期比較増減につきましては、記載しておりません。

また、前事業年度末との比較につきましては、前事業年度末と当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表とを比較・算出して記載しております。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、借入金による現金の増加により、前事業年度末に比べ42,054千円増加となり、1,049,045千円となりました。

負債合計につきましては、社債償還に伴う借入金の増加により、前事業年度末に比べ10,531千円増加となり、475,881千円となりました。

純資産合計につきましては、573,164千円となりました。

この結果、自己資本比率54.6%となっております。

資金の流動性

当第3四半期連結会計期間における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金の源泉

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の46.9%を占める491,580千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して、十分な財源が存在すると考えております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は、369,288千円と堅調に推移いたしました。HomeIT事業において、新規物件より既存物件にターゲットをかえることにより、売上高は255,114千円となり、おおむね堅調に推移いたしました。

一方、システム開発事業につきましては、既存取引先の縮小、新規取引先獲得の遅れもあり、売上高108,140千円と減少いたしました。

その他事業の売上として、6,033千円となりました。

売上総利益

HomeIT事業において、69,093千円、システム開発事業において、17,225千円、その他事業において、2,003千円となり、その結果、売上総利益は88,322千円となりました。

販売費及び一般管理費

引き続き経費削減および外注先等の見直しをおこない、HomeIT事業において55,311千円、システム開発事業において34,802千円、その他事業において1,844千円となり、その結果、販売費及び一般管理費合計は91,959千円となりました。

営業利益

売上が減少した一方で、販管費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益はHomeIT事業において、13,781千円、システム開発事業において 17,577千円、その他事業において、158千円となり、その結果、営業損失は3,637千円となりました。

経常損益

業界を取り巻く環境が厳しくなる中、徹底した経費削減および外注先等の見直しを行ったことにより、経常利益は1,305千円となりました。

四半期純損益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は3,147千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期会計期間に比べ24,237千円減少し、491,580千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は71,448千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,455千円、減価償却費9,406千円、のれん償却費5,853千円、売上債権の減少が93,851千円、仕入債務の減少が17,036千円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、98,091千円となりました。これは主に、貸付による支出100,000千円、マンションISP事業におけるネットワーク機器等の有形・無形固定資産の取得による支出10,527千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、28,016千円となりました。これは主に、借入金の返済による支出25,451千円、自己株式取得による支出2,564千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,097	14,097	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,097	14,097		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	97
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当会社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	14,097	-	191,935	-	112,130

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,250		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,847	12,847	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,097		
総株主の議決権		12,847	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,250	-	1,250	8.87
計		1,250	-	1,250	8.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	68,000	80,000	84,500	70,000	70,000	77,500	68,600	55,000	59,900
最低(円)	65,000	76,000	80,000	70,000	70,000	68,500	48,000	54,600	58,900

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	栞山 知 広	平成22年11月30日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)については、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

また、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて提出会社の前事業年度末に係る要約貸借対照表、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて提出会社の前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	491,580
受取手形及び売掛金	168,584
商品及び製品	756
仕掛品	26,156
原材料及び貯蔵品	12,189
短期貸付金	100,000
その他	39,230
貸倒引当金	8,559
流動資産合計	829,938
固定資産	
有形固定資産	104,358 ¹
無形固定資産	
のれん	76,877
その他	19,951
無形固定資産合計	96,829
投資その他の資産	17,918 ²
固定資産合計	219,106
資産合計	1,049,045
負債の部	
流動負債	
買掛金	58,009
1年内返済予定の長期借入金	135,136
未払法人税等	15,778
その他	72,285
流動負債合計	281,209
固定負債	
長期借入金	189,644
資産除去債務	5,028
固定負債合計	194,672
負債合計	475,881

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	191,935
資本剰余金	112,130
利益剰余金	378,642
自己株式	109,919
株主資本合計	572,787
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	376
評価・換算差額等合計	376
純資産合計	573,164
負債純資産合計	1,049,045

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	425,924
受取手形及び売掛金	345,982
仕掛品	26,233
原材料及び貯蔵品	3,534
繰延税金資産	6,418
その他	20,348
貸倒引当金	10,884
流動資産合計	817,557
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 31,589
減価償却累計額	3,315
建物（純額）	28,273
車両運搬具	1 2,703
減価償却累計額	2,567
車両運搬具（純額）	135
工具、器具及び備品	1 121,430
減価償却累計額	82,866
工具、器具及び備品（純額）	38,563
土地	26,443
有形固定資産合計	93,416
無形固定資産	
のれん	68,601
ソフトウェア	9,248
その他	485
無形固定資産合計	78,336
投資その他の資産	
投資有価証券	2 10,762
繰延税金資産	978
その他	11,930
貸倒引当金	5,990
投資その他の資産合計	17,681
固定資産合計	189,434
資産合計	1,006,991

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	121,981
1年内償還予定の社債	200,000
1年内返済予定の長期借入金	43,400
未払金	19,237
未払法人税等	11,965
前受金	13,353
預り金	8,755
その他	13,456
流動負債合計	432,149
固定負債	
長期借入金	33,200
固定負債合計	33,200
負債合計	465,349
純資産の部	
株主資本	
資本金	191,935
資本剰余金	112,130
利益剰余金	344,582
自己株式	107,355
株主資本合計	541,291
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	349
評価・換算差額等合計	349
純資産合計	541,641
負債純資産合計	1,006,991

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,305,647
売上原価	980,306
売上総利益	325,341
販売費及び一般管理費	255,885
営業利益	69,456
営業外収益	
受取利息	381
受取家賃	1,170
保険解約返戻金	7,758
その他	105
営業外収益合計	9,415
営業外費用	
支払利息	3,245
その他	455
営業外費用合計	3,700
経常利益	75,170
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,018
特別利益合計	2,018
特別損失	
固定資産売却損	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76
特別損失合計	150
税金等調整前四半期純利益	77,038
法人税、住民税及び事業税	31,736
法人税等調整額	1,604
法人税等合計	30,131
少数株主損益調整前四半期純利益	46,906
四半期純利益	46,906

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,230,925
売上原価	946,496
売上総利益	284,429
販売費及び一般管理費	236,054
営業利益	48,374
営業外収益	
受取利息	319
受取家賃	1,170
受取手数料	118
その他	218
営業外収益合計	1,825
営業外費用	
支払利息	4,243
支払手数料	615
その他	34
営業外費用合計	4,893
経常利益	45,306
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,507
特別利益合計	1,507
税引前四半期純利益	46,814
法人税、住民税及び事業税	20,092
法人税等調整額	1,945
法人税等合計	22,038
四半期純利益	24,776

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	369,288
売上原価	280,966
売上総利益	88,322
販売費及び一般管理費	91,959
営業損失()	3,637
営業外収益	
受取利息	99
受取家賃	390
保険解約返戻金	5,551
営業外収益合計	6,041
営業外費用	
支払利息	1,051
その他	46
営業外費用合計	1,098
経常利益	1,305
特別利益	
貸倒引当金戻入額	149
特別利益合計	149
税金等調整前四半期純利益	1,455
法人税、住民税及び事業税	1,509
法人税等調整額	182
法人税等合計	1,692
少数株主損益調整前四半期純利益	3,147
四半期純利益	3,147

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	334,655
売上原価	248,626
売上総利益	86,029
販売費及び一般管理費	76,855
営業利益	9,173
営業外収益	
受取利息	78
受取家賃	390
受取手数料	118
その他	1
営業外収益合計	588
営業外費用	
支払利息	1,338
支払手数料	198
営業外費用合計	1,537
経常利益	8,224
特別利益	
貸倒引当金戻入額	947
特別利益合計	947
税引前四半期純利益	9,172
法人税、住民税及び事業税	4,740
法人税等調整額	390
法人税等合計	5,130
四半期純利益	4,041

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77,038
減価償却費	23,886
のれん償却額	16,329
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,193
受取利息及び受取配当金	381
支払利息及び社債利息	3,245
売上債権の増減額（は増加）	187,629
たな卸資産の増減額（は増加）	9,335
仕入債務の増減額（は減少）	64,440
その他	5,107
小計	226,671
利息及び配当金の受取額	230
利息の支払額	3,753
法人税等の支払額	26,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,620
無形固定資産の取得による支出	15,971
差入保証金の回収による収入	2,020
貸付けによる支出	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,473
その他	11,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	60,985
社債の償還による支出	200,000
自己株式の取得による支出	2,564
配当金の支払額	12,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,649
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,655
現金及び現金同等物の期首残高	425,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,580

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	46,814
減価償却費	16,210
のれん償却額	13,868
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,507
受取利息及び受取配当金	301
支払利息及び社債利息	4,243
売上債権の増減額（は増加）	120,452
たな卸資産の増減額（は増加）	20,805
仕入債務の増減額（は減少）	97,891
その他	1,801
小計	124,495
利息及び配当金の受取額	172
利息の支払額	5,197
法人税等の支払額	44,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,406
無形固定資産の取得による支出	625
預り保証金の受入による収入	2,957
その他	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	40,050
株式の発行による収入	150
自己株式の取得による支出	2,359
配当金の支払額	12,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,132
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,545
現金及び現金同等物の期首残高	505,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,818

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 1社
株式会社ESP
第2四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社ESPを連結の範囲に含めております。
 - (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社である株式会社ESPの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 時価のあるもの
四半期決算期末日の市場原価等に基づく時価法によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、仕掛品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。
 - 建物 10～47年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品具 4～10年
 - また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - 無形固定資産
定率法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - 長期前払費用
定額法によっております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (6) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金利息
 - ヘッジ方針
金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。
 - (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
 - (8) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5～7年間）の定額法により償却を行っております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	105,844千円
2 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10,524千円を東京法務局に供託しております。	

(注) 第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計年度末は記載しておりません。なお、前連結会計年度末に代え、提出会社の前事業年度末を以下に記載しております。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	88,749千円
2 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10,462千円を東京法務局に供託しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当	82,369千円

(注) 第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めたため、前第3四半期連結累計期間は記載していません。なお、前第3四半期連結累計期間に代え、提出会社の前第3四半期累計期間を以下に記載しております。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当	84,493千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当	30,498千円

(注) 第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めたため、前第3四半期連結会計期間は記載していません。なお、前第3四半期連結会計期間に代え、提出会社の前第3四半期会計期間を以下に記載しております。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当	28,054千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	491,580千円
預入期間が3か月超の定期預金	_____
現金及び現金同等物	491,580千円

(注) 第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めたため、前第3四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間に代え、提出会社の前第3四半期累計期間を以下に記載しております。

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金	515,818千円
預入期間が3か月超の定期預金	_____
現金及び現金同等物	515,818千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,097

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,297

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,847	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社グループは本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HomeIT事業」は、マンション居住者向けにISPサービス及び生活総合支援ASPサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「システム開発事業」は、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、様々なアプリケーションソフトの販売及び開発受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	709,773	577,472	1,287,246	18,401	1,305,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,725		1,725		1,725
計	711,498	577,472	1,288,971	18,401	1,307,373
セグメント利益	66,381	2,261	68,642	813	69,456

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	255,114	108,140	363,255	6,033	369,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	862		862		862
計	255,977	108,140	364,117	6,033	370,151
セグメント利益又は損失 ()	13,781	17,577	3,795	158	3,637

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,642
「その他」の区分の利益	813
四半期連結損益計算書の営業利益	69,456

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,795
「その他」の区分の利益	158
四半期連結損益計算書の営業利益又は損失()	3,637

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
44,778.44円

(注) 1 第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計年度末は記載しておりません。なお、前連結会計年度末に代え、提出会社の前事業年度末を以下に記載しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	573,164
普通株式に係る純資産額(千円)	573,164
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	-
少数株主持分	-
普通株式の発行済株式数(株)	14,097
普通株式の自己株式数(株)	1,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,800

前事業年度末 (平成22年3月31日)
42,160.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	541,641
普通株式に係る純資産額(千円)	541,641
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(株)	14,097
普通株式の自己株式数(株)	1,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,847

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,653.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,640.40円

(注) 1 第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めたため、前第3四半期連結累計期間は記載して
おりません。なお、前第3四半期累計期間に代え、提出会社の前事業年度末を以下に記載しております。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,906
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,839
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	45
(うち新株予約権)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,922.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,908.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	24,776
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,887
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	96
(うち新株予約権)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	230.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	229.80円

(注) 1 第2 四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めたため、前第3 四半期連結会計期間は記載して
おりません。なお、前第3 四半期連結会計期間に代え、提出会社の前第3 四半期会計期間を以下に記載して
おります。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,147
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	13,675
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	20
(うち新株予約権)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要	-

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	313.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	312.01円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,041
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,881
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	71
(うち新株予約権)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(資金の借入)

当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、以下の借入を決議し、実行しております。

1. 用途

資金需要に備えるため

2. 借入先の名称

株式会社りそな銀行

3. 借入金額、借入条件

200,000千円

3ヶ月TIBOR+0.8%

変動金利 3ヶ月毎の元利均等分割返済

4. 借入の実施時期、返済期限

実施時期 平成23年2月2日

返済期限 平成28年1月29日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月20日に開催した取締役会において本社の移転を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。